



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社

上場取引所 東

コード番号 8023 URL https://www.daiko-xtech.co.jp

代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO

（氏名） 松山 晃一郎

問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO

（氏名） 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,221	1.5	△151	—	△117	—	△50	—
2026年3月期第1四半期	9,085	△6.8	△151	—	△140	—	△124	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △182百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △15百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.97	—
2026年3月期第1四半期	△9.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	27,523	13,342	48.5	1,053.17
2026年3月期	28,038	13,753	49.1	1,085.49

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,342百万円 2026年3月期 13,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,500	2.4	2,600	36.6	2,680	34.6	1,750	21.3	138.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	13,868,408株	2026年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,199,347株	2026年3月期	1,198,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,669,306株	2026年3月期1Q	12,637,601株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化ニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への活用が本格化し、企業活動や社会基盤への浸透が一層進展いたしました。加えて、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応等、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移したものの世界的な半導体関連部品需給の逼迫を背景に、サーバー、ネットワーク機器をはじめとした各種IT機器において、調達価格高騰や納期長期化が発生しております。

こうした環境の下、当社は、長期経営計画「CANVAS（キャンパス）」に基づき、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更した上で、「深化と革新」を基本方針に据えた「変革期」として「CANVAS TWO」をスタートし、既存の強みを磨き上げると同時に市場やお客さま思考に基づいた事業変革と経営基盤の強化を進め、企業価値の向上に取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、「CANVAS TWO」における持続的成長に向け、安定収益を支える中核事業として収益基盤の強化を担うコアビジネスと、今後の成長ドライバーとなる注力事業として高い成長の実現を目指す重点ソリューションとを両輪とし、戦略的なリソース配分を含めた取組みを一体的に展開することでLTV（Life Time Value:顧客生涯価値）の最大化を目指しております。加えて、お客さまの様々なITシステム基盤刷新ニーズを取り込み、前期に引き続き、収益性の高い、以下の当社開発製品を中心とした重点ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

ソリューション分野	提案概要
インダストリーソリューション分野	- 部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 - 生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益等事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション - 自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」
業務ソリューション分野	- 豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション - 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex（ディー エヴァーフレックス）」
DXソリューション分野	- 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service) - ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	- 契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」 - 電子データ交換機能と、BPOサービスを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 - 購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

重点ソリューションの強化、育成といたしましては、自動車部品サプライヤー向け統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」拡販の専門組織である「Mobilityビジネス事業部」の活動により、お客さまへの提供の機会が増加しております。また、個別受注型生産管理システム「rBOM」につきましては、購買業務を更に効率化する他社と連携した機能強化、調達支援ソリューション「PROCURESUITE」につきましては、新たなマーケットを見据えた活動に注力いたしました。シン・ビジネス領域においては、組織改革を通じて専門組織を新設し、業務分析から構想立案、定着までを継続的に支援するコンサルティング体制の強化を引き続き図っております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出

を目的とした連携を強化し、各事業のビジネス戦略の検討、企業文化の変革、グループシナジーを推進する活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、ハードウェア案件の受注が改善し、モダナイゼーション案件の受注やストックビジネスが引き続き伸長したことで、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高114億3百万円（前年同期比110.9%）となりました。売上高につきましては、92億21百万円（前年同期比101.5%）となり、受注残高は125億33百万円（前年同期比115.2%）と増加しました。

利益面におきましては、グループ会社の立ち上がりの遅れがあったものの、システム開発を中心としたフロービジネスが好調であったこと、ハードウェア保守が順調に積み上がっていることにより、売上総利益が増加しました。経費面では、「CANVAS TWO」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続による増加などがあり、営業損失は1億51百万円（前年同期は営業損失1億51百万円）と横ばいとなり、経常損失は1億17百万円（前年同期は経常損失1億40百万円）となりました。

その結果、政策保有株式の縮減などを反映し、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した親会社株主に帰属する四半期純損失は、50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円）となりました。

なお、当社グループは、ソリューションサービスの提供を行う単一セグメントであります。販売区分別の業績の記載について、中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の2つの区分から異なる切り口にて業績結果を前年同期と比較しております。

①事業区分別の業績

【コアビジネス】

売上高は、ハードウェア販売の減少やグループ会社の立ち上がりの遅れにより68億63百万円（前年同期比92.6%）と減少いたしました。受注高は、ハードウェアの受注が改善しモダナイゼーション案件ならびにストックビジネスが堅調であったことから、86億2百万円（前年同期比102.7%）となりました。

【重点ソリューション】

売上高は、システムと同時に販売するハードウェアならびに製造業向けソリューション（生産管理、PLM）、セキュリティ商品の販売が伸長し23億58百万円（前年同期比140.9%）と増加しました。受注高につきましても、売上高と同様の傾向であり、28億円（前年同期比147.0%）となりました。

②ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

前期落ち込んだハードウェアの受注高が文教分野の大型案件の受注などにより改善傾向にあり、継続してハードウェア保守サービスが積み上がっていることから、受注高46億58百万円（前年同期比112.7%）と増加しました。売上高につきましては、受注高は増加したものの、売上予定が当第1四半期以降となるため、34億99百万円（前年同期比94.4%）となりました。

【ソフトウェアソリューション】

受注高ならびに売上高につきましては、モダナイゼーション案件などのフロービジネス、SEサポートを中心としたストックビジネスがともに堅調だったことにより、受注高59億98百万円（前年同期比110.0%）、売上高51億80百万円（前年同期比107.4%）となりました。受注残高につきましては、受注高が堅調であったことから68億39百万円（前年同期比108.1%）と増加しております。

【ネットワークソリューション】

受注高につきましては、既存顧客を中心として堅調に推移しましたが、売上高につきましては、販売の進捗が遅れ、受注高7億47百万円（前年同期比107.0%）、売上高5億41百万円（前年同期比97.9%）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェア並びにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より5億15百万円減少し、275億23百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が32億15百万円減少し、現金及び預金が18億87百万円増加したこと、及び仕掛品が7億63百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1億4百万円減少し、141億80百万円となりました。この主な要因は、流動負債その他が11億61百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億87百万円、賞与引当金が4億45百万円、未払法人税等が4億63百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より4億10百万円減少し、133億42百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日公表時から変更はありません。当第1四半期連結会計期間における受注高、売上高並びに各段階利益についてはほぼ計画通りに進捗しており、引き続き収益性の高いソフトウェアソリューションの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,862	7,875,462
受取手形、売掛金及び契約資産	9,672,208	6,457,131
有価証券	3,999,049	3,998,900
機器及び材料	3,240	825
仕掛品	838,378	1,602,332
その他	2,141,433	2,340,450
貸倒引当金	△6,788	△6,189
流動資産合計	22,635,384	22,268,912
固定資産		
有形固定資産	566,937	568,204
無形固定資産		
のれん	342,149	325,806
その他	230,999	221,552
無形固定資産合計	573,148	547,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,676	2,452,443
繰延税金資産	1,068,540	1,111,356
その他	569,803	608,335
貸倒引当金	△33,917	△33,377
投資その他の資産合計	4,263,102	4,138,758
固定資産合計	5,403,189	5,254,321
資産合計	28,038,574	27,523,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907,927	3,620,280
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	53,996	53,996
未払法人税等	481,544	18,041
賞与引当金	824,045	378,395
受注損失引当金	80,605	110,236
その他	3,130,537	4,291,688
流動負債合計	10,078,657	9,972,638
固定負債		
長期借入金	193,487	179,987
役員退職慰労引当金	46,910	42,915
退職給付に係る負債	3,833,636	3,878,622
その他	132,645	106,373
固定負債合計	4,206,679	4,207,898
負債合計	14,285,336	14,180,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	170,868	170,868
利益剰余金	10,866,064	10,587,724
自己株式	△818,651	△818,651
株主資本合計	12,187,349	11,909,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,028	1,282,925
退職給付に係る調整累計額	159,859	150,762
その他の包括利益累計額合計	1,565,888	1,433,687
純資産合計	13,753,237	13,342,697
負債純資産合計	28,038,574	27,523,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,085,861	9,221,525
売上原価	7,007,187	7,051,757
売上総利益	2,078,674	2,169,767
販売費及び一般管理費	2,230,388	2,321,237
営業損失(△)	△151,714	△151,469
営業外収益		
受取利息	294	332
有価証券利息	2,641	9,926
受取配当金	36,043	32,531
助成金収入	763	—
受取保険金	6,308	—
その他	2,153	2,152
営業外収益合計	48,204	44,942
営業外費用		
支払利息	7,518	8,672
固定資産除却損	0	648
情報セキュリティ対策費	28,464	—
その他	1,235	1,693
営業外費用合計	37,218	11,014
経常損失(△)	△140,728	△117,542
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,391
特別利益合計	—	87,391
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,728	△30,150
法人税、住民税及び事業税	10,838	5,108
法人税等調整額	△28,457	15,019
法人税等合計	△17,619	20,128
四半期純損失(△)	△123,108	△50,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,226	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,334	△50,278

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△123,108	△50,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,954	△123,103
退職給付に係る調整額	174	△9,097
その他の包括利益合計	107,128	△132,201
四半期包括利益	△15,979	△182,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,206	△182,480
非支配株主に係る四半期包括利益	1,226	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	53,551千円	49,055千円
のれんの償却額	25,648	16,342

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社グループはソリューションサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。